

○浅野敏明議長 青木邦博技監。

○青木邦博技監 お答えいたします。

現段階で、調理スペースであったり、そういう想定はいたしてはおりません。あくまで子育て遊戯施設であれば、子供と親、親同士の接点であったり、図書館であれば、多世代の交流であったり、そういうものを提供できるスペースという考え方をしておるところでございます。

○浅野敏明議長 7番、内谷邦彦議員。

○7番 内谷邦彦議員 様々な利用スタイルがあると思いますけども、とにかく5年後、10年後、長井市がどうなってるかという部分もある程度想像しながら十分に検討をしていただきたいと思います。

あと、ホストタウン事業に関しましては、新型コロナウイルス感染症の影響で当初の見込みとは大きく異なってる状況ではありますけども、海外の国と交流を始めるということは、地方都市にとっては本来かなりハードルの高い事業で、オリパラといったイベントを利用できたということは、非常に有意義な活動になるんだろうと思います。ドイツ連邦共和国バート・ゼッキンゲン市との交流という実績もありますので、今後、同様にその親交を深め、未来を担う長井市の子供たちが国際感覚を身につけるため、様々な方策を実施していただきたいと個人的には考えますけども、市長の考えを再度お伺いします。

○浅野敏明議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

議員おっしゃるように、特に若い人たち、あるいは子供たち、児童生徒に、できれば毎年お互い交流するということで、夏休みなどを利用してホームステイをさせていただくなどをしたんですが、ドイツ連邦共和国もリヒテンシュタイン公国もタンザニア連合共和国も非常に遠くて、なかなか大変だなと思っております。それが一番の難点ではございますが、その辺のところは何らかの対応を考えながら、そんな大々

的ではなくてもしっかりと長い期間交流をして、子供たちが本当の国際交流というのは、自分の国のことをよく知り、相手の国もよく知り、そしてお互い直接言葉などを通じて交流できるような、そういった交流の機会をぜひ続けるべく、いろいろ検討してまいりたいと思います。

○浅野敏明議長 7番、内谷邦彦議員。

○7番 内谷邦彦議員 以上で質問を終わります。

○浅野敏明議長 ここで、暫時休憩いたします。

再開は午後1時といたします。

午前11時55分 休憩

午後1時00分 再開

○浅野敏明議長 休憩前に復し、午前に引き続き会議を再開いたします。

### 渡部正之議員の質問

○浅野敏明議長 それでは、市政一般に関する質問を続行いたします。

順位3番、議席番号3番、渡部正之議員。

(3番渡部正之議員登壇)

○3番 渡部正之議員 清和長井の渡部正之です。

6月定例会、新議場での一般質問をさせていただきます。

新型コロナウイルス感染拡大によって様々な分野、業界に影響が出ております。本市においては、新型コロナウイルスのワクチン接種が医療従事者及び高齢者施設の接種から始まり、65歳以上のワクチン接種については、中央地区、致芳地区、西根地区においては医療法人杏山会吉川記念病院で5月25日から、平野地区、豊田地区、伊佐沢地区においては置賜生涯学習プラ

がで5月27日から開始されております。ワクチン接種により、このような事態が一刻も早く収束することを心から願い質問いたします。

私からは、2項目、7点の質問であります。

まず1点目として、フラワー長井線の今後について質問いたします。

フラワー長井線は、昭和63年開業以来、高校生の通学手段、また、地域住民の公共交通手段としてだけでなく、沿線地域を結ぶ観光、まちづくりの基盤として重要な役割を果たしてきましたが、車社会の発展等による利用者の減少や少子化による利用者の減少などにより、主要な収入源となっている通勤、通学、定期等の鉄道収入の増加が見込めない状況にあり、令和元年度利用者は53万人でありましたが、新型コロナウイルスの影響による沿線高校の休校や観光などの乗客数の減少などもあり、令和2年度は38万人と約30%の減となっております。

これまで人件費の削減や車両台数の適正化、各種増収策を実施されてきたわけですが、昨年12月以降の新型コロナウイルス感染症再拡大の影響や、G o T o トラベルキャンペーンの一時停止、都市圏での緊急事態宣言などの影響などにより、山形鉄道株式会社の経営環境も大変厳しい状況となっております。このたび新市庁舎が完成し、長井駅と一体となった全国で唯一の庁舎であることから、今後、コロナ後は全国からの視察等で多くの方々に訪れていただくことを期待しております。コロナ禍である今は、お迎えする方々や全国に長井市を最大限発信するための体制を築くことができる期間であると考えことから、質問いたします。

1点目ですが、本市が事務局となり、県、沿線自治体、沿線市町商工観光団体等で組織しているフラワー長井線利用拡大協議会において、今までフラワー長井線利用拡大シンポジウムなどを開催し、利用拡大、地域活性化、運営の安定化を促進する事業を実施し、今年度に

においても利用拡大プロジェクト事業、マイルール意識高揚事業、広報PR事業などが計画されておりますが、コロナ禍ということで課題や分析等、検討しなければならない内容も多くあると思います。

また、長井線は、大正11年12月11日に長井一鮎貝間が開通していることから、来年、羽前成田駅、蚕桑駅、鮎貝駅は100周年であり、2023年4月には荒砥駅までの全線開通から100年となることから、早急に関係団体と連携を取りながら準備、検討していくべきと考えます。フラワー長井線利用拡大協議会でどのように検討されているのか、また、今後の対応について総務参事に伺います。

2点目ですが、現在、まちづくりとの連携といった視点からフラワー長井線を活用したコンパクトシティの形成や、道の駅川のみなど長井、旧長井小学校第一校舎などと連携を取りながらの計画を協議、検討されているものと思います。アフターコロナに向けて、人の流れを想定した地域活性化につながる計画である必要性があります。平成30年2月に選定された長井市の重要文化的景観、「最上川上流域における長井の町場景観」も本市の魅力であります。今までの協議進捗について総務参事に伺います。

3点目ですが、長井駅コンコースと市民交流ホールは、誰でも気軽に訪れて交流、談話などを行うことができるエリアであり、毎日、朝5時30分から21時45分まで利用できるスペースとなっております。今後、一般社団法人やまがたアルカディア観光局や各駅協力会等と連携を図り、協力をお願いしながら、長井の玄関口としての役割を担っていくことが求められていると思います。今後の考え方について、観光文化交流課長に伺います。

4点目です。山形鉄道株式会社の経営安定化のため、フラワー長井線開業以来、県及び沿線2市2町で各種財政支援がなされており、平成

28年度からは上下分離方式を導入し、山形鉄道株式会社は運行部分、上を、県及び沿線2市2町は施設部分、下を負担しており、国から鉄道事業再構築実施計画が認定されたことにより、国庫補助率は事業費の2分の1となっていたものが、鉄道事業再構築実施計画が終了することから、令和3年度からは3分の1以下となり、予算の優先配分等もないということから、支援額の増額をせざるを得なくなり、令和3年度当初予算において下部分について、県と沿線2市2町の連携により平成28年から令和2年までは8,400万円でありましたが、令和3年以降も5年間は上下分離方式を継続し、支援額も2,400万円増額の1億800万円のスキームで支援していくということになっております。

今回は、新型コロナウイルス感染症という特別な事情もあることから、特例的な対応として、県と沿線2市2町による緊急の運行支援を行うよう調整が行われた後、要望書提出、東北鉄道協会からも山形県への要望書として、第三セクター等の地域鉄道に対する経営支援などについても要望がなされたということであり、県と2市2町が連携し、県議会、各市町の定例議会に補正予算として提出されたという経過であったと説明を受けております。

車両の老朽化など喫緊の課題であり、鉄道設備の維持修繕は持続的で安心・安全な運行業務を行うために最も重要なことでもあります。県立高校に通う高校生の通学手段、また、地域住民、県民の重要な公共交通手段であること、そして本市の歴史的にも重要な次の世代につなぐ必要のある路線であると感じております。市庁舎と一体の駅舎完成を契機に、市民の機運醸成と、今まで以上に県の理解を求めていただければと思います。市長の見解を伺います。

次に、大項目2、広域連携による森林環境整備検討と林業再生について質問いたします。

昨年12月定例会では、森林の境界が不明とな

るケースが増加しており、森林環境悪化は、災害予防や復旧、森林の多面的機能の効果発揮、また、動物などの生態系などにも深刻な影響を与えるということから、3点ほど質問させていただきました。

その1つである森林境界の明確化については、今年度より意向確認として、森林簿に記載されている樹種、樹齢、施業履歴、所有者情報を森林計画図上で整理し、10年以上施業が実施されていないことなどの要件に該当する森林を抽出する作業を行うとされており、経営管理権に係る意向調査については、経営計画策定予定の有無、さらには、施業実施の緊急性、地域の要望等を踏まえ、一定の区域ごと、年次計画を立て順次実施していくということでありました。

財源としては、森林環境譲与税を基金化し実施していく計画であるが、森林環境税を私有林人工林面積、人口、林業就業者数に応じて案分し譲与されるものであり、近隣市町と比べても少額であることや、早急に実施しなければならぬ森林施業等々で必要とする場合があること、また、本市の森林所有者は約1,800名で、所有者が不明になっている森林等があることから、相当の年数、期間を要することになるのではないかと感じております。しかしながら、SDGsにおける社会、環境、経済につながることや、資源循環体制の構築、担い手人材の育成などは早期に取り組むべき必要性を感じることから質問いたします。

1点目です。白兔地区内には、個人所有林が20ヘクタールほどありますが、近年の森林、木材の経済的価値が低くなったことから所有者の手入れが行き届かず、過密林の状態が多く見られ、雪折れによる連鎖倒木などにより林道に倒れ支障を来すことや、熊の出没被害も多くなり、森林環境の整備が望まれていることから、地区内の個人所有林整備を目的とした「白兔の森林を守る会」を令和元年に立ち上げ、個人所有林

一帯の過密解消のための取組をされており、順次、間伐作業を進めることとなっております。

西置賜ふるさと森林組合、長井市農林課の指導等により、やまがた緑環境税の事業により行うものでありますが、図上にての実施箇所の選定や現地調査、境界確認、測量、書類作成等、とても労力や経費がかかっており、本市から委託を受けての事業ではないからではありませんが、測量道具等の貸与程度であったことは、今後、同じような取組に向かう意欲や関心、協力を得ることが難しくなるのではないかと思います。財産区の山であれば、区のお金が使えらるということもあると思います。しかしながら、このたびは、問題意識の高まりから期間をかせず早期に対応をと環境整備に向かっていただいた本市にとってもありがたい事業だったのではないのでしょうか。現状、予算の厳しさもあると思いますが、今後の対応について農林課長に伺います。

2点目ではありますが、今年度より白鷹町では、農林課内に林政係を新たに配置し、森林、林業、木材産業の活性化に関する職務を行うとされており、林業関係者会議等で今年度事業の説明や今後の方向性などの話合いがなされております。本市においても、森林を取り巻く様々な問題解決に向け、関係者会議による情報交換を行い、個人所有林の集約化への取組を進めるべきと考えます。農林課長の考えを伺います。

3点目であります。新型コロナウイルス感染症の影響などにより、今年に入ってから、ウッドショック、いわゆる世界的な木材価格の上昇が起こっております。アメリカでは3倍に、日本でも倍以上になった例があり、その結果、住宅等建築物が予定どおりに建たない状況となっております。

背景として、アメリカバブルの影響があり、当初より北米の木材業界は、虫害の発生や不況のため木材の供給は減っていましたが、コロナ禍となり、さらに減産体制となっていたとこ

ろ、リモートワークによるリフォーム等で予想に反して急に活況に転じ、さらに、経済を支えるため莫大な財政出動と低金利政策が取られた結果、その資金が木材取引市場にも流れ込んできたことなどによるものでございます。同じことは中国でも起きており、世界中の木材を高値で買い、そこに海運業界のタイトな物流事情も加わり、世界中で木材の奪い合いが始まっております。

日本は、その価格で買い負けをし、木材需要の6割を外材、特に米材や欧州材に依存していただだけに、一気に木材不足に陥っている状況です。そこで国産材の調達に走るものの、人的、物的、多くの事情から思うほどの増産に至っておりません。このウッドショックは、図らずも日本の業界事情を浮かび上がらせております。しかし、山林への関心を高める機会ではないのでしょうか。森林環境教育、担い手人材の育成、早期の資源循環体制の構築などは、SDGsにおける社会、環境、経済につながり、長井の水と緑と花、環境を次の世代にしっかりとつなぐために、植えて育て使う「緑の循環システム」を構築すべきと考えます。早期に取り組むため、やはり広域連携が必要です。西置賜ふるさと森林組合をはじめとする林業関係者と関係市町会議を開催し、進めていただきたいと考えますが、市長の見解を伺います。

以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

○浅野敏明議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 渡部正之議員から2点ご提言、ご質問いただきました。

まず、最初のフラワー長井線の今後についてということでのご質問でございますが、渡部議員からは、市庁舎と一体の駅舎完成を契機に市民の機運醸成を図り、今まで以上に県の理解を求めるべきと考えるが、いかがかというお尋ねでございます。

議員のほうからもございましたけども、車社会の進展により、令和元年度末の山形県の1世帯当たりの自動車の保有台数は2.23台ということで、これは全国的には福井県の2.25台に次いで全国2位になってると。別のデータでは、職場あるいは通学での車の通勤の率が日本一高いのが山形県であると。一方で、鉄道などの公共交通機関を利用しない、一番低いのが山形県であると。いかに自動車の依存度が高いかということもございますけれども、こういったデータからも、市民の自動車への依存度が高く、鉄道利用の機運を醸成することはなかなか難しい状況にあります。

ただし、高校生の通学手段や、あるいは高齢者の移動手段と考えますと、長井市のまちづくりに寄与してきたフラワー長井線はこれからも重要な役割を担ってまいりますし、また、議員からは次の質問の中でもSDGsのお話などがございますが、公共交通機関の中でも鉄道については、以前からやっぱり大量輸送、しかも定時でできるということ、まだ私どもフラワー長井線はディーゼル車でございますが、JRのほうはディーゼル車は順次ハイブリッド車に換わると。いわゆる全面的な電気電車ではないんですが、車と同じようなハイブリッド化になっていくと言われておまして、米坂線なども順次ハイブリッド化になると聞いております。そういった意味でいえば、ますますこれからの地球環境に優しい公共交通機関として、やはり鉄道は最大活用していく資源だなど思っているところでございます。

このたび市庁舎と一体となった長井駅の完成により、市役所を利用する方の利便性が向上したと考えております。令和5年度には、グンゼ株式会社さんの敷地をお借りしながら、グンゼ株式会社さんとPPPで公共複合施設を供用開始する予定であるということから、市民はもちろんでございますが、ぜひこの置賜中、あるい

は県内から鉄道、フラワー長井線を使っていたいてこの公共複合施設をご利用いただきたいなと考えております。実際、新しい庁舎と一体の駅が完成してから、通勤定期を購入してフラワー長井線を利用して通勤してる職員もおります。まずは職員を含めた市役所を利用する方の鉄道利用を促進することが重要だと考えております。

また、国土交通省が公表しております平成28年度のデータによりますと、1人が1キロ移動する際に排出される二酸化炭素量は、自家用乗用車に比べて、バスは2分の1、鉄道は7分の1となっております。鉄道利用は先ほどから申し上げておりましたSDGs、地球温暖化防止等にも寄与すると言えます。SDGsの観点からも鉄道利用のメリットを市民に発信するなど、地道な取組が機運醸成には必要であると考えております。フラワー長井線利用拡大協議会を中心に、ぜひ知恵を絞りながら効果的な取組を実施してまいりたいと考えております。

一方、山形鉄道株式会社に限らず、全国の鉄道会社は、新型コロナウイルス感染症の影響で極めて厳しい経営となっております。昨年度は、全国の第三セクター鉄道が地元自治体の支援を受けて、何とか危機を乗り越えました。フラワー長井線の利用者は対前年比で約7割と、非常に厳しいものでございました。今年度についても、いまだに厳しい状況が続いておりますし、車両や信号設備等、老朽化が進んでいる設備もございます。今後も継続的な財政支援が必要であり、令和3年度からの新たな山形鉄道株式会社経営改善計画の実施に係る支援や鉄道施設等の更新、整備等に要する財政支援の理解を求めていきたいと考えております。

議員のほうからは、これまで以上に県の理解を求めざるべきでないかということもございますが、東北にも全ての県に第三セクターの鉄道がございます。これは、廃止になった路線を主に

県が筆頭株主となって、沿線で作っているいわゆる山形鉄道株式会社と同じ形態でございますが、唯一、筆頭株主の県側から社長が出たことないのが山形鉄道株式会社でございます。県のスタンスは、非常に地元が頑張れば、県も応援しますよということで、大変ありがたいんですが、筆頭株主は県でありますので、そこはやっぱり我々沿線と県一体で、なかなか同じ価値観を持ってやっていくというのは非常に難しいと私は、今までの経験で、そのように思っております。

鉄道の沿線の2市2町もやはりそれぞれの町、市で温度差があるのは確かです。ただし、沿線のほうはやっぱり何とかこれは主に高校生の足として守っていきたいわけですが、例えば経営改善計画というのは、以前は10年計画で立てておりました。フラワー長井線のほうは、発足して約35年ですか、それで、車両が通常、15年ぐらいの減価償却のもので、軽車両でございます。したがって、これは更新を何とかしなきゃいけないということで、いろいろ県のほうとも協議しながら、この次の10年間の経営改善計画でやっぱり更新していかないと、さすがに35年だともう車両もぼろぼろで、以前は8両あったのが、今は6両で、しかも、部品を集めて何とかしてるという状況で、それを全部オーバーレイしていいですかね、全部やり直ししても、やっぱり五、六千万円かかってしまうんですね。で、新しい車両は1億5,000万円ぐらいから2億円って、少し上がったんですけども、これを実は上下分離方式をして、昨年度まで5年間の間ですと、2分の1の国の補助を受けられたもんですから、これをやりたかったんですが、やはり沿線の意味疎通が図れないということからか、なかなか県も、じゃあ、更新しようということにはならなかったもんですから、今回から5年間の計画なんですね。ということは、5年間で条件次第では廃止の危機があるのかなと実は思っ

ておりまして、そういった意味でも、本社がある長井市としては、絶対この鉄道は廃止しないぞという意思として山形鉄道株式会社も庁舎内に、賃貸ですが、入っていただいて、駅と一体となった市庁舎を建てたということでございます。

このニュースは全国多くの報道関係に紹介されてまして、先週の金曜日にも日本経済新聞の夕刊で写真入りで紹介されたぞということで友人からメールが来ましたが、そのようにやっぱり珍しいということで、鉄道ファンにとっては1回は来ていただけたらと思っておりまして、このチャンスを生かしながら、やはり県のほうにも何とか、高校再編の中で本当に西置賜地方の子供たちがいろんな高校に通学するのに欠かせないのが山形鉄道だと思っておりまして、その辺を訴えながら、ぜひ私どもも一生懸命頑張って県のご協力をいただきたいと思いますところでございます。

次に、2点目の広域連携による森林環境の整備、検討と林業再生についてということで、これは、渡部正之議員は製材関係の会社をなさっていますので、一番の専門のところだと思えますが、実は私ども長井市として、ここ30年ぐらい、やはり林業関係についてはなかなか手をつけられなかったというのが実態でございます。ただ、議員から今、質問ございました、「緑の循環システム」を構築すべく、早期に広域連携して、西置賜ふるさと森林組合をはじめとする林業関係者と関係市町会議を開催し、進めるべきではないのかというご提言でございましたけれども、正直言って、どうしたらいいか非常に難しいなというのが今の率直な、現場も含めて、私の考え方でございます。森林は、議員からございましたように、地球温暖化防止や災害防止、国土保全、水源涵養等の様々な広域的機能がありまして、市民、住民に広く恩恵を与えることは言うまでもございません。森林に対するニー

ズや状況を考えますと、平成22年に公共建築等における木材の利用の促進に関する法律が成立しまして、本市の新市庁舎でも木材を多用しているように、公共建築物において率先して木材利用に取り組むこととなりました。

議員ご紹介のウッドショックは、アメリカ合衆国の住宅バブルが原因で、木材の供給不足と価格高騰、品不足を引き起こしたものです。また、国連加盟国が2016年から2030年の15年間で達成するために掲げた持続可能な開発目標、SDGsの17の目標のうち14の目標の達成に持続的な森林経営が貢献するものと言われております。

一方で、木材価格の下落による林業採算性の悪化に加えて、森林所有者の林業収入への依存度の低下、世代交代、不在地主化等によりまして、森林所有者の林業生産活動に対する意欲が大きく減退している状況のようでございます。このように、今まさに森林資源や森林機能に注目が集まり、適切な森林経営が実施されない森林の増加を食い止めるため、持続的な森林計画を考える重要なときと捉えており、森林計画の転換期と言えます。国民一人一人が森林を支え、次世代に豊かな森林を引き継ぐ仕組み、森林環境税、森林環境譲与税が創設されました。林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図るため、新たな森林経営管理制度は森林所有者に適切な森林管理の責任を明確にし、経済ベースに乗る森林については意欲と能力のある林業経営者に経営を委託する、自然的条件から経済ベースで森林管理が困難な森林については市町村が公的に管理を行うというものであり、森林計画の大きな節目であると思います。

時間がございませんので、少し私のほうでまとめてお話ししますと、結局、緑環境税って最初ありまして、その後、森林環境譲与税が創設されたんですけども、長井市の場合は本当いささかです。毎年数百万円程度で、これは置賜3

市5町の中で一番低い、川西町とうちが一番低いと。まず一番の問題は、例えば、最初、白兔地区のお話ございましたけども、あぁいった地域の人たちが森林を大切に守るといのは、これはまた別の問題です。ここでやっぱり大切なのは、森林を産業化すると。いわゆる林業をどういうふうにして地域の経済にプラスに変えていくかというところの取組が、まずは一人一人の、地権者の方はいらっしゃるわけですけども、これが代替わりして、なかなか自分の土地がどこにあるかも分からないという方が多いわけですけども、以前植林したところについては、ある程度は皆さん意識してるんでしょうけども、それを実際伐採して販売するには、なかなか採算が取れないと。ただし、ここ5年ぐらいで飛躍的に技術が進歩しまして、特に森林の利用については、伐採した木材、A材から全ていろいろあるわけですけども、何一つとして無駄になるものはないと。アルコール、お酒にも変えることができるって言われてますし、あるいは、バイオマス発電などにも非常に雑木みたいなものも全部活用できるわけですね。しかし、例えば西置賜ふるさと森林組合なんかは、あくまでもそういう林業振興のためにある組合というよりは、委託を受けていろんな作業を行っていただけの団体だというふうな我々の捉え方なんです。したがって、林業振興をするために林業者を育成、指導するようなどころまでにはまだ至ってないと。じゃあ、行政でそれができるかということ、例えば長井市では本当に林業で生業を立ててる人が、立てようとしてる人がどのぐらいいらっしゃるかすらもよく分からない。そういった中で、例えば西置賜地方の場合ですと、小国町が小国町森林組合、生産組合が独立してるわけですね。西置賜地方と米沢市、あと小国町と3か所ですよ。ですから、小国町森林組合あたりが本来であれば、音頭を取っていただければありがたいなと。あと、西置賜ふるさと

森林組合も今、飯豊町にあるわけですね。飯豊町のほうは長井市より多分、林業者が関わっている方が多いのかもしれませんが。あと、白鷹町は白鷹町でやっぱり議員から紹介ありましたように、実際、役場内でも林政に力を入れてるわけですから、私どももそれをやんなきゃいけないんですが、今しようとしてるのが、いわゆる境界を探るために森林環境譲与税を使った飛行機を飛ばして、空撮で境界を確認しようということなどを計画してるんです。これは、国からの指導でそれをしようとしてるんですが、ただ、これについても私はそんなことをして何になるんだろうと。それよりも、まず林業をやりたい、あるいは生産森林組合いっぱいあるんですが、生産森林組合は会費を払って何とか管理するわけですが、そのお金を払う人がもう嫌だと、もう払いたくないと。だから、随分一頃、市のほうに、市に寄附するから受けてくれと。たくさんありました。だけど、財政の見解は、じゃあ、市でお金を出して管理するのかということになるわけですから、なかなか受けられない。ですから、今、本当に皆さん、地区で、あるいは個人で山をお持ちの方も、それを生かすすべがないということですから、まず、そこをどういうふうに生かすかということからまずは私ども市役所と、あと林業者、森林組合からもご協力いただいて、話し合わなきゃいけないなと思ってます。ですから、そこまで至ってないんですね。実は広域でやろうなんていうことはもう、そんな状況じゃないと。長井市の中では、平野地区の共有地組合さんがしっかりと組織はなさってまして、切り出しなんかもできる条件のいいところをお持ちですし、それでも、なかなか採算を取るのが厳しいと聞いておりますので、今後、そういった課題などをいろいろご指導いただきながら、まずは各方面に働きかけて、どういうふうにこれから林業、地域の資源ですね、それを生かすかということを検討してまいらな

きゃいけないと思っております。今後ともよろしく願いいたします。

○浅野敏明議長 新野弘明総務参事。

○新野弘明総務参事 私のほうには、質問1の(1)フラワー長井線の全線開通100年を見据え、フラワー長井線利用拡大協議会での記念イベント等の検討と今後の対応についてお答えいたします。

まず、2023年、令和5年4月にちょうど100年ということで、再来年になりますが、全線開通から100年を迎えますので、フラワー長井線利用拡大協議会におきましても、今年度の活動の中で記念イベント等の内容を検討し、100周年の前後のタイミングで関係団体や沿線自治体の皆様と協力しながらお祝いのイベント等を実施するように、今年度検討してまいります。

参考といたしまして、長井軽便線開通、これは長井から梨郷まで、100年を迎えたのが平成26年でございますけれども、そのときにフラワー長井線スマイルプロジェクト100と題しまして、フラワー長井線と乗ってくれるお客様に感謝の気持ちを表すため、フラワー長井線に手を振るイベントを開催いたしました。この事業につきましては、山形デスティネーションキャンペーンと併せまして、3か年のスケジュールで実施をしております。DVDの作成であったり、イメージソングの作成を行っているところでございます。前回の事業を参考としながら、沿線の住民の方々のマイレール意識向上を念頭に置きながら、事業を展開していきたいと考えていますので、どうぞよろしくお願いしたいと思います。

続きまして、(2)のまちづくりと連携といった視点から、フラワー長井線を活用したコンパクトシティの形成や人の流れを想定した今までの協議の進捗についてということでございます。

本市におきましては、都市機能の集積や小さ



な拠点の整備によりまして、地域生活の利便性の維持向上を図り、住み慣れた地域に住み続けられる地域づくりを推進するため、コンパクトシティ・プラス・ネットワークによる将来都市構造を目指しておりまして、フラワー長井線につきましては、ネットワークの大きな手段としてその役割を担っているところでございます。これにつきましては、長井市の第五次総合計画、あと長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略、あと長井市立地適正化計画など、そういったところで重要施策に位置づけをしているところでございますけれども、今年の3月に国から認定いただいた第2期長井市中心市街地活性化基本計画におきましても、公共交通の要衝として、単に高校生の通学手段だけではなく、まちづくりのニーズに対応できる重要な資源と位置づけております。また、今年10月におきましては、長井駅を市営バスの運行の中心拠点としまして、中心市街地と小さな拠点を結び、今現在の5台の市営バス、フルに活用しながら、中心市街地、まちなかを循環するルート、並びに市街地から公立置賜総合病院までのルートを確認し、利便性を向上するとともに、山交バスにつきましても、新たに長井駅を経由していただくよう調整しておりますので、フラワー長井線、市営バス、山交バスとの連携を大幅に強化するところでございます。

協議の進捗につきましては、中心市街地活性化基本計画においてでございますけれども、渡部議員からありましたとおり、道の駅川のみなど長井、旧長井小学校第一校舎からまちなかへ、そして、長井駅、新市庁舎からまちなかへ、今年度着工いたします公共複合施設から商店街へとエリア間の人の流れを活発にしていくために計画を着実に実行していくことが重要となります。これにつきましては、商工会議所、商店街、地域経済団体、観光、交通、教育、福祉、あらゆる分野が参画する長井市中心市街地活性化協

議会を設置しておりまして、計画実行の進捗管理を行っているところでございます。アフターコロナにつきましても、関係団体と連携、協力しながら、アイデアを出しながら事業を展開してまいります。

また、議員からありました重要文化的景観、最上川上流域における長井の町場景観につきましては、今年度の事業で国、県の補助金を活用しながら、合資会社鍋屋本店の文化的景観の保護、そして活用することで、交流人口の増加につなげていくということと、あと、今回、補正予算に計上しておりますが、文化的景観シンポジウム、これは自治総合センターの補助金を活用いたしますが、そういった事業によりまして、アフターコロナのイベントとして市民への文化的景観の普及啓発を図ってまいります。

○浅野敏明議長 赤間茂樹観光文化交流課長。

○赤間茂樹観光文化交流課長 3点目のご質問でございます、駅のコンコース、並びに市民交流ホールの活用について、今後実践すべき事業について、その方向性についてお答え申し上げたいと思います。

市民交流ホールにつきましては、長井駅の待合室も兼ねておりまして、自由度の高いスペースとなっております。現在、利用状況を拝見させていただきますと、売店などもございますので、ご利用の皆様がお茶を飲みながら談笑するような姿も見受けられるようでございます。また、このスペースにこのたびご寄贈いただきました大型タッチパネル式のディスプレイ、こちらにつきましては、現在、長井の花や祭り、お勧めスポットなど、観光情報を提供させていただいております。訪れる皆様におかれましては、ここのスペースが長井市の玄関として長井市の魅力を提供できるよう、工夫してまいりたいと思っております。

この場所の活用方法の一つとしてですが、現在、まち歩き観光を行っておりますので、そち

らの起点といえますか、集合場所という活用方法があると思っております。ご寄贈いただきましたディスプレイの一つの有効活用の方法として、一般社団法人やまがたアルカディア観光局などで企画するまち歩き企画の出発前のコースの説明などにも使えと。また、市内の見どころスポットなども事前にお伝えできるということで、参加者の皆様も地理的な感覚をつかめるもんですから、非常に有効に活用できるのではないかと考えているところでございます。そのディスプレイにつきましては、そのような使い方ができるよう、運用してまいりたいと思っております。

また、ご活躍いただいておりますボランティアガイドの皆さん、こちらにつきましても、市庁舎の説明もできるように、今、準備をいただいております。今後のボランティアガイドの皆様の活躍も期待されるところでございます。

このほか、交流スペースなどにつきましては、以前、先ほどフラワー長井線の100周年関係でお話ございましたが、駅協力会のご協力の下に、成田駅や西大塚駅で実施されましたけども、写真展などを開催してきた経過がございます。長井駅につきましても、市民交流ホールなどを使いながら、このような事業も行えるのではないかと考えておまして、今後、駅協力会をはじめ、フラワー長井線利用拡大協議会の皆様、そして、関係団体と相談しながらになりますけども、このような活用も長井市の観光資源の一つとして生かしてまいりたいなと思っております。

このような活用の仕方、それから、まち歩きの実践を通しまして、商店街や旧長井小学校第一校舎、道の駅川のみなと長井、各施設とのつながりをつくりながら、まちなかへの人の流れ、これが生まれるように、そういった観光の方策を進めてまいりたいと考えているところでございます。

○浅野敏明議長 佐々木勝彦農林課長。

○佐々木勝彦農林課長 私のほうには、2点ご質問いただきました。

初めに、このたびの「白兔の森林を守る会」の取組をどのように感じているか、また、今後の対応はというところでお答えいたします。

「白兔の森林を守る会」におきましては、個人所有林20ヘクタールの保全整備を目的に、間伐作業から個々の境界確認作業を行う自主的な森林環境保全活動をなされております。そのほかの地域でもこのような活動が拡大しているということは、大変ありがたく感じてるところでございます。

林野庁の調査によりますと、83%の市町村で管内の民有林の手入れが不足していると考えてる状況でございまして、森林の適切な経営管理が行われないと、災害防止や森林の公益的機能の維持増進に支障が生じると危惧しているという報告があります。また、所有者不明や境界不明確等の課題が大きく、このような活動に地域で取り組まれることは今後の森林管理に非常に有効でございまして、会の協力体制がなければ進められない、このように考えているところでございます。本市としては、「白兔の森林を守る会」の活動に対しまして、議員ご紹介のとおり、僅かなご支援しか今なされていないわけでございますが、このような活動をさらに推進していただくために、支援の在り方について協議させていただいて、検討してまいりたい、このように考えているところでございます。

本市の森林の面積のうち、民有林、そして、そのうちの人工林については、保育等を必要とします45年生以下が46.5%となっております。下刈り、つる切り、除伐、枝打ち、林地肥培、鳥獣害防止対策等の保育がいましばらく必要と考えております。森林の経営管理が行われてない森林を市町村が仲介役となり、森林所有者と民間事業者をつなぐことで、適切な経営管理を

目的とする森林経営管理制度がスタートしたところでございます。林業の成長産業化に向けて、地域の実態や実情について、森林所有者をはじめ、関係者と協議させていただきながら進めてまいりたいと考えているところでございます。

続きまして、2つ目の質問です。森林を取り巻く様々な問題解決に向け、関係者会議による情報交換を行い、個人所有林の集約化への取組を進めるべきであると考えているがというご質問をいただきました。

白鷹町では、植林、育林、伐採、利用までを循環させる「緑の循環システム」を構築しまして、川上から川下までトータルで対策を図っている、このように伺っております。川上側は、木材価格や需要実態が分からない、川中側は、いつどんな木がどれくらい出てくるのかという情報が伝わらない、川下側は、加工に使いたい木材を調達できる相手が分からないということが聞かれます。行政や森林所有者、森林組合等の林業事業体が相互の連絡を密にし、受委託等による森林の経営規模の拡大を促進していくことが必要と考えているところでございます。

主伐期を迎えた資源が豊富である一方で、有効活用が進まないという状況は、近隣市町皆同じ課題と考えているところでございます。これまで不足していました点につきまして、補いながら、議員ご指摘のとおり、関係機関と所有者との情報交換、連携とともに、近隣市町との連携も深めまして、様々なチャンネルで森林環境整備について検討してまいりたいと考えているところでございます。

○浅野敏明議長 3番、渡部正之議員。

○3番 渡部正之議員 初めに、観光文化交流課長に伺います。

ぜひ駅協力会や関係団体への企画案などを持ちながら、コンセプトをしっかりとお伝えして、相談する機会を持ちながら、前に進めていただきたいと思っております。

各駅協力会の活動では、駅周辺の環境整備だけでなく、利用拡大イベント、また、駅舎を利用した写真展などを行っております。成田駅・白兔駅協力会の事業においては、白兔駅利用者である県内外から訪れている鉄道愛好家や鉄道写真愛好家、そして、登山客への感謝の気持ちを伝えるとともに、地域の魅力を伝える白兔アピール看板設置事業、こういったものも企画されております。しかしながら、沿線自治体においては、温度差もあるのではないのでしょうか。やっぱりそういったものを埋めるためにも、一般社団法人やまがたアルカディア観光局、こういったところにまずご協力いただきながら、そういった部分でも温度差を埋めていただきたい、そのように思いますが、お考えを伺います。

○浅野敏明議長 赤間茂樹観光文化交流課長。

○赤間茂樹観光文化交流課長 ご提言ありがとうございます。先ほど総務参事のほうからもお話をありがとうございました。100周年を迎えるということにつきましては、様々な関係団体と協力して、フラワー長井線の活性化を図っていかねばならない。そして、地域住民の皆様のマイレール意識を高めていく方策、そういったものをお互い合わせていかねばならないと思っております。

観光の視点から見ましても、例えば現在、東北デスティネーションキャンペーンというものを開催しております。再来年のフラワー長井線100周年につきましては、フラワー長井線のデスティネーションキャンペーンのような、そういったものを展開できればいいかなと思います。やはりご指摘のとおり、そこでキーになるのは地域連携DMOを行っておりますやまがたアルカディア観光局、こちらがキーになるわけですが、その観光局が誘客する土台となる、受皿となる部分につきましては、各駅がありますその地域の方々、あるいは駅協力会の皆様のご活躍というのが必要になってまいりますので、

そこら辺をこれからコミュニケーションを取りながら進めていければと思いますので、ご協力よろしくお願ひしたいと思います。

○浅野敏明議長 3番、渡部正之議員。

○3番 渡部正之議員 ぜひ進めていただいて、これからのフラワー長井線に対する価値観といひますか、そういったところの向上に向けてご尽力いただければと思います。

質問ではありませんけれども、このたびのウッドショック、こういったことを受けまして、やはり山林所有者の意識の向上などを図るいい機会なんだと思います。やはり山の管理者、こういったところの世代間ギャップというものすごくありまして、白鷹町さんあたりでは、このぐらいの面積だとどのぐらいのお金になるよということ、大学の教授のご協力を得ながら、しっかりと試算を出していきたい、こういった取組もなされるようです。ぜひそういった、本当に木材の、山の知識を持った方の様々協力を得ながら、連携を取りながら、今後の山林行政に結びつけていただきたいなと思っております。やはりこの森林環境を取り巻く問題には本当に多くの課題があると思います。ぜひそういった専門的知識を持った方、そういった方々と連携、協力していただければと思いますので、よろしくお願ひいたします。

以上で私からの質問を終わります。

### 鈴木富美子議員の質問

○浅野敏明議長 次に、順位4番、議席番号10番、鈴木富美子議員。

○10番 鈴木富美子議員 毎日暑い日が続いており、駆け足で夏が来たような感じがしてます。新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、漠然と何かと闘っている精神的な疲れを感じる

毎日ではありますが、長井市においてもワクチン接種が始まり、少しずつよい方向に進んでいると思います。一日でも早く穏やかな日々が来ることを願うばかりです。

市民の安心・安全のためにワクチン接種に毎日ご尽力をいただいております医療従事者の皆様には、心から敬意と感謝を申し上げたいと思います。また、健康スポーツ課の職員におかれましては、ワクチン接種の対応に日々追われているとは思いますが、よろしくお願ひいたします。

今回の質問はワクチン接種に関する質問をさせていただきますので、よろしくお願ひいたします。先日の厚生常任委員会協議会で説明を受けましたが、確認も含め、厚生参事に改めてお聞きしたいと思います。10番までは厚生参事をお願いします。

それでは、1番目から入らせていただきます。現在、65歳以上のワクチン接種が行われているわけですが、会場が2つに分かれております。2か所の会場でのシステムに違いがあるように聞いておりますが、置賜生涯学習プラザ、医療法人杏山会吉川記念病院、それぞれの会場で問題はなかったでしょうか。

○浅野敏明議長 梅津義徳厚生参事。

○梅津義徳厚生参事 お答えをいたします。

今ございましたように、市の集団接種は吉川記念病院と置賜生涯学習プラザの2つの会場で実施をしております。北地区は中央地区、致芳地区、西根地区の住民の方で吉川記念病院、南地区は平野地区、豊田地区、伊佐沢地区の住民の方で置賜生涯学習プラザを会場に接種しております。

違いの1つ目は、置賜生涯学習プラザは市の設置した特設接種会場であることです。安心・安全にワクチン接種を受けていただくために、会場には厚生労働省の指示の下、救急用品や薬剤等を準備いたしましたところ です。